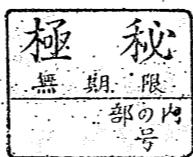


琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43769

次見料（大蔵省想定問答）



大蔵省

沖縄返還協定調印に際しての想定問答

46&15

(問1) 調印に際しての蔵相の所見如何。

(答) 「核抜き、本土並み、72年返還」という基本線が守られて無事調印をみたことは沖縄県民はもとより日本国民のすべてにとって真に喜ばしいことだと思う。

日米両政府の信頼と互護の精神によって世界史上にも例をみない(東西ドイツ、北方領土の未解決に比して)解決を得たことは誇りに思う。

私も、総理から財政経済に係る問題を財務長官と話をつめるよう言われ全力をあげてその解決に当つたが、公正公平に処理し得たと考えている。

財政、経済の運営を託されている私としては、沖縄県民が真に復帰してよかつたと喜んで貰えるように今後できるだけの努力をして参りたい。

大蔵省

(問2) 3億2千万ドルの支払は多すぎはしないか。

(答) 協定第7条にもあるように、

- ① 米国資産の引継、
- ② 履庸に関する米側の余分の費用(extra cost)
- ③ 核の撤去を含む費用、

などを考慮して支払うこととしたわけだ。

私は公正公平な処理をするように折衷述べてきたが、それが貫ぬけたと信じている。

大蔵省

(問3) 3億2千万ドルの内訳如何。

(答) 協定上内訳はないが、総額320百万ドルで合意したのは、
資産の引継で 175百万ドル程度
退職金負担で 75百万ドル程度
核の撤去費などで10百万ドル程度
が適当と判断したからである。

(問4) 評価対象資産は何か。

(答) 3公社資産、那覇空港施設、行政用建築物、軍事
基地外道路、航路通信援助施設等である。

(問5) 175百万ドルの内訳はどうなつているか。

(答) 3公社資産、那覇空港施設、行政用建築物、軍事
基地外道路、航路通信援助施設等を評価対象資産と
しており、その評価額の合計は175百万ドルとな
つているが、その詳細については現在申し上げられ
ない。

(参考) 3公社資産で150百万ドル程度、その
他の資産で少なくとも25百万ドル程度の
価値があるということで、175百万ドル
の金額としたものである。

大蔵省

(問6) ガリオア分は差し引いたのか。

(答) リツジウエイの指令や米会計検査院長の見解など
からガリオアによる資産は琉球人民に信託されたも
ので、その分は無償にすべきだとの議論が一部にあ
るが、それらの資産を無償で日本政府に引継ぐとい
う証拠は見当らない。

政府は引継いだ後、沖縄県民の福祉に役立つよう
に国内的な措置をとつて参る所存である。

大蔵省

(問 7) 核撤去費は当初から負担する積りだつたのか。

(答) 「非核三原則」を遵守する立場だから、本土に復帰する際には沖縄にも当然この原則を適用すべきである。したがつて日本側で撤去し移設する費用を負担してもどけるべきだと考えていた。國民もこれで納得して貰えると思う。

(問 8) 履倣の分野での余分の費用とは何か。

(答) 米軍労務者の退職金についての通算による負担増である。細かい点は事務局に聞いて貰いたい。

(問 9) 請求権の処理はどうなるのか。

(答) 返還日前に地主に返される土地の原状回復については、協定第4条第3項によつて米側の負担で処理されることとなつた。また協定第4条第2項にあるように沖縄現地の法令上特に請求し得ることになつてゐるものは、復帰後も引き続いて米側の処理機関との間で処理されることになつた。

したがつて、その推移なども考慮して国内的に必要に応じ適切な措置を講ずる積りである。

大蔵省

(問 10) 通貨交換のレートはどうする積りか。

(答) 通貨交換は、公定の交換比率を基準として、県民生活に支障をきたさないよう円滑にやりたい。